



特別
寄稿

豊橋技術科学大学 安全安心地域共創リサーチセンター

豊橋技術科学大学 穂苅 耕介 特任助教

1.安全安心地域共創リサーチセンターについて

1)設立と変遷

豊橋技術科学大学安全安心地域共創リサーチセンター（以下、センター）は、2003年7月に発足した東三河地域の各市町村長と本学の学長とで構成される「東三河地域防災研究協議会」（現在の組織名称は、「東三河地域防災協議会」）の調査研究業務を担うことを目的に本学が設置した「地域防災リサーチコア」を発端とし、その後設立された「地域協働まちづくりセンター」（センター長：大貝彰）の後継組織として、2011年4月に設立された。

センターの英語名 Research Center for Collaborative Area Risk Management 後半部分の頭文字をとり、CARM(カーム)と呼称される組織である。

歴代のセンター長は、青木伸一（初代：2011年4月～2012年3月）、山田聖志（二代目：2012年4月～2013年3月）が務めており、現在は、斉藤大樹（三代目：2013年4月～）がその任を引き継いでいる。

リサーチコアの時代から「防災」に主眼をおいた活動を行っていたが、東日本大震災を機に、南海トラフ巨大地震の到来も取り沙汰されるようになり、その被害予測の結果が公表されるに至ったことで、直後に発足したリサーチセンターに対する周囲の期待は大きく、大学における最重要課題にも位置づけられた。

また、2014年3月に、本誌のバックナンバーで何度か名前が登場している東海地域の6国立大学法人の防災センターで組織される「東海圏減災研究コンソーシアム」が発足してからは、その一員として、防災・減災研究の強力な推進のための重要な役割を担うようにもなった。

2)運営体制

現在、センターは、特任教員1名、事務補佐員2名、兼任教員39名（2018年9月時点）で構成され、「災害」、「環境」、「生活」の3つの側面から、人びとの暮らしを脅かす様々なリスクの低減化に向けた研究と社会貢献活動を行

っている。

本誌では、センターの実施している活動のうち、筆者が深く関わっているものを4つほど取り上げて紹介したい。

2.企業対象の防災人材育成プログラム開発

1)製造業が集積する東三河地域

1つ目は、防災人材の育成活動である。この活動は、今やセンターの取り組みを語る上での代名詞にもなっている。大学のある地元豊橋には、当センターが取り組みをはじめめるよりも前から、市の主催する防災リーダー養成講座があり、自主防災組織の構成員や自治会役員などの市民を対象とした人材育成活動が行われていた。これに対し、当センターでは、三河港周辺に立地する企業の防災担当者育成に重点を置いた活動を展開した。

三河港は、知多半島と渥美半島に挟まれた三河湾の東部、周囲80km、面積132km²におよぶ水域で（写真-1）、蒲郡市、豊川市、豊橋市、田原市の地先に造成された工業用地（埋立地）には、トヨタ自動車をはじめとする自動車関連業の他、多くの製造業が集積し、我が国有数の貿易港を形成している（図-1）。

しかし、このような重要な港でありながら、住宅がなく住民不在の堤外地との位置づけから、いずれの自治体でも防災担当課の管轄対象範囲からは、外れがちであった。もし巨大地震が発生した場合には、日本経済を下支えする基幹産業への甚大な被害が懸念されるにもかかわらず、議論はするものの具体的な対策が十分に進まない状況がながく続いていた。

こうした状況の改善に寄与する目的で開始したのが、企業を対象とした防災人材の育成事業である。2013年度に、文部科学省「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進事業：工業（防災都市システム学）分野における中核的専門人材の養成」を受託。防災教育プログラムの設計に着手し、2014年2月には、『地域地震防災コース』という名称で実証講座を開講した。



写真-1 三河港の工業用地（出所：愛知県三河港務所）



図-1 工業用地の立地（2016年時点）

2) 試行錯誤のプログラム設計

手さぐりで開講した2013年度、プログラムを構成する科目数はわずか4科目であったが、知識習得に留まることなく、職場の従業員教育や防災対策などに活かしてもらえるよう教本の開発も同時に行った。

以降、2014から2017年度の期間は、文部科学省の事業予算を年度ごとの継続申請で確保しながら、順調に成果を伸ばし、2017年度には、プログラムを構成する科

目数を18科目にまで増やした(表-1)。プログラム名も2016年度からそれまでの地震防災に限定した『地域地震防災コース』という名称から『東三河防災カレッジ』に改称した。

企業経営の見直しを含む事業継続計画(BCP)などの実務を手引きする科目については、保険会社と産学連携して講師派遣を依頼したり、地元の企業をお願いをして工場施設等の視察を取り入れたりもした。また、豊橋市



図-2 企業を対象とした防災教育プログラム(2013-2018年度)

表-1 教育プログラムの構成(2017年度)

防災基礎講座 (定員 50 名 受講料 1,000 円)

- ガイダンス・地震防災概論
斉藤大樹 豊橋技術科学大学安全安心地域共創リサーチセンター長
- 防災施策概論
名執 潔 豊橋技術科学大学安全安心地域共創 RC 副センター長
斉藤大樹 豊橋技術科学大学安全安心地域共創リサーチセンター長
- 東三河地域の災害リスクと企業防災
穂苅耕介 豊橋技術科学大学安全安心地域共創 RC 特任助教
関根 悟 蒲郡港管施設(株) 課長
松井誠治 豊川市企業立地推進課 課長補佐
清水厚佑 (株) 総合開発機構業務グループ 副長
加藤謙三 田原市企業立地推進室 室長補佐兼企業立地係長

経営(事業)をまもる人材の育成講座 (定員 30 名 受講料 5,000 円)

- 企業とレジリエンス
増田幸宏 芝浦工業大学システム理工学部 准教授
- BCPの基本マインド
細川栄一 東京海上日動火災保険(株) RSP担当エージェント
エキスパート(株) リスクマネージャー
- BCP作成実務とシミュレーション
細川栄一 (前掲)
- 企業の事業継続マネジメント
小野高宏 三菱商事インシュアランス リスクコンサルティング室長
- BCPと地域連携: 明海工業団地の見学
古海盛昭 (株) デンソー豊橋製作所長

建物(施設)をまもる人材の育成講座 (定員 30 名 受講料 5,000 円)

- 建物に地震対策は必要か～地震リスクの考え方～
中澤祥二 豊橋技術科学大学建築・都市システム学系 教授
- 建物はどうやって耐震化するのか
松井智哉 豊橋技術科学大学建築・都市システム学系 准教授
- 建物の設備を守るにはどうしたらよいか
斉藤大樹 豊橋技術科学大学安全安心地域共創リサーチセンター長
- 地域地盤特性と関連する地盤災害
松田達哉 豊橋技術科学大学建築・都市システム学系 講師
- 臨海部産業施設の強化と課題
濱田政則 アジア防災センター・センター長/早稲田大学名誉教授

生命(生活)をまもる人材の育成講座 (定員 30 名 受講料 3,000 円)

- 歩いて学ぶ: 防災マップのつくりかた
豊橋市防災危機管理課
- 企業と連携した防災プロジェクト～
永田宏和 NPO法人プラス・アーツ理事長/防災プロデューサー
- 避難所のつくりかた: 避難所の運営体験(HUG)
豊橋市防災危機管理課
- 災害時における避難の課題と対策
杉木 直 豊橋技術科学大学建築・都市システム学系 准教授
- 自主避難の課題: 近年の災害の状況をふまえて
本塚智貴 人と防災未来センター主任研究員

が主催する防災リーダー養成講座とタイアップし、当該講座で実施されている救命講習や避難所運営ゲームなど、企業にとっても役立つような科目を『東三河防災カレッジ』のプログラムに組み込んだ(図-2)。

3) 文部科学省の認定プログラムへ

本学の社会連携推進センターからの要請を受け、『東三河防災カレッジ』を構成する科目に、本学大学院講義科目と特別研究とを連結させた受講期間1年半の長期プログラムを、文部科学省の職業実践力育成プログラム(略称BP=Brush up Program for professional)に申請し、2017年12月に認定された。

すでに本学では、先端農業・バイオリサーチセンターという農業関連分野のセンターが開発した「最先端植物工

場マネージャー育成プログラム」と「IT食農先端士養成プログラム」という2つのプログラムがそれぞれBP認定されており、当センターが開発した『東三河防災カレッジ』は、本学では3例目のBP認定事例となった。

この文部科学省認定のBPプログラムは、2018年5月末から第1期生の申込受付を開始し、同年10月より『東三河防災カレッジ | 長期履修コース』として開講している。

受講期間が約1年半と長期に亘ること、受講料が74,000円と高額であることは、申込みを躊躇する大きな理由になるだろうと考え、過去のプログラム受講者にメールで呼びかけたり、チラシをつくって撒いたり、Webサイトで情報発信をしたりして広く受講者を募った。いくつかの地元新聞社にも紙面を割いて報じてもらった。

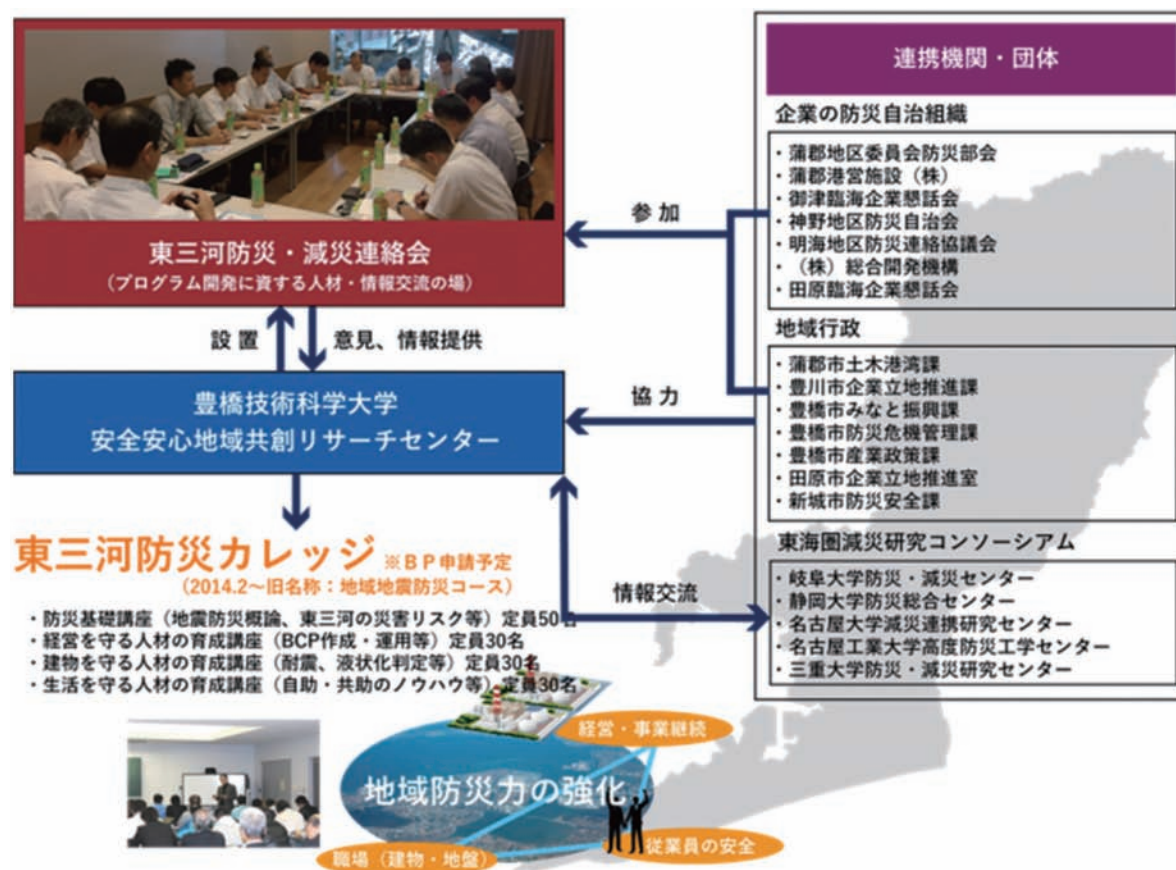


図-3 人材プラットフォーム「東三河防災・減災連絡会」



写真-2 地元企業による工場施設見学受け入れ
(左：昭和電線ケーブルシステム愛知工場、中央：デンソー豊橋製作所、右：トヨタ自動車田原工場)

募集開始から1ヵ月が経っても申込みどころか問い合わせの電話1本すら入らないなど受講者確保に苦慮するなか、『東三河防災カレッジ』を通じて知り合いになったいくつかの企業の防災担当者に目星をつけ、当センターのセンター長みずから会社に足を運び、その会社の代表者に直接プログラム内容を説明するなどの勧誘活動を行った。そうこうした結果、かるうじて1名の受講者を迎えられることができ、何とか開講に漕ぎつけることができた。

このコースを軌道に乗せるには、まだしばらく時間がかかりそうだが、今日において大学が果たすべき社会的責任と役割を自覚しながら大事に取り組みをすすめていきたい。

4) 人材プラットフォームの設置

企業の防災担当者を対象とした防災教育プログラムを設計するにあたり、2014年7月には、企業防災に関わる者同士の対話を通じて防災対策現場での生の声をひろい集めることを目的として、東三河地域の企業防災に関係する人材、情報の交流の場「東三河防災・減災連絡会」を立ち上げた(図-3)。

当センターを事務局として三河湾に接する工業団地ごとに設置されている企業の防災自治組織や関係機関7団体、企業防災を管轄する地域行政7団体に呼びかけ、東三河の防災に関わる意見交換を行っている。出入り自由で立場や役職に捉われずに意見を交わすことのできるオープンでフラットな場づくりを心がけ、豊橋駅前の貸し会議室などを利用して、半年に1回ほどのペースで会合を開いている。

『東三河防災カレッジ』のプログラムに含まれている地元企業の工場施設見学は、この会合の所産である。ある時の会合で、教室講義形式ではなく実地研修形式のものができないかと相談したところ、参加者のひとりから“何ならウチの工場を見てもらってもいいよ”と言っていたことをきっかけに、どんどん話がすすみ、実際の工場施設で防災のあり方を学ぶ科目が加わるようになった。

2016年度は、豊川市の昭和電線ケーブルシステム愛知工場と天狗缶詰三河工場、2017年度は、豊橋市のデンソー豊橋製作所と蒲郡市のアイシン・エィ・ダブリュ蒲郡工場、2018年度には、田原市のトヨタ自動車田原工場

表-2 三河湾工業団地の造成と防災活動の展開(筆者作成)

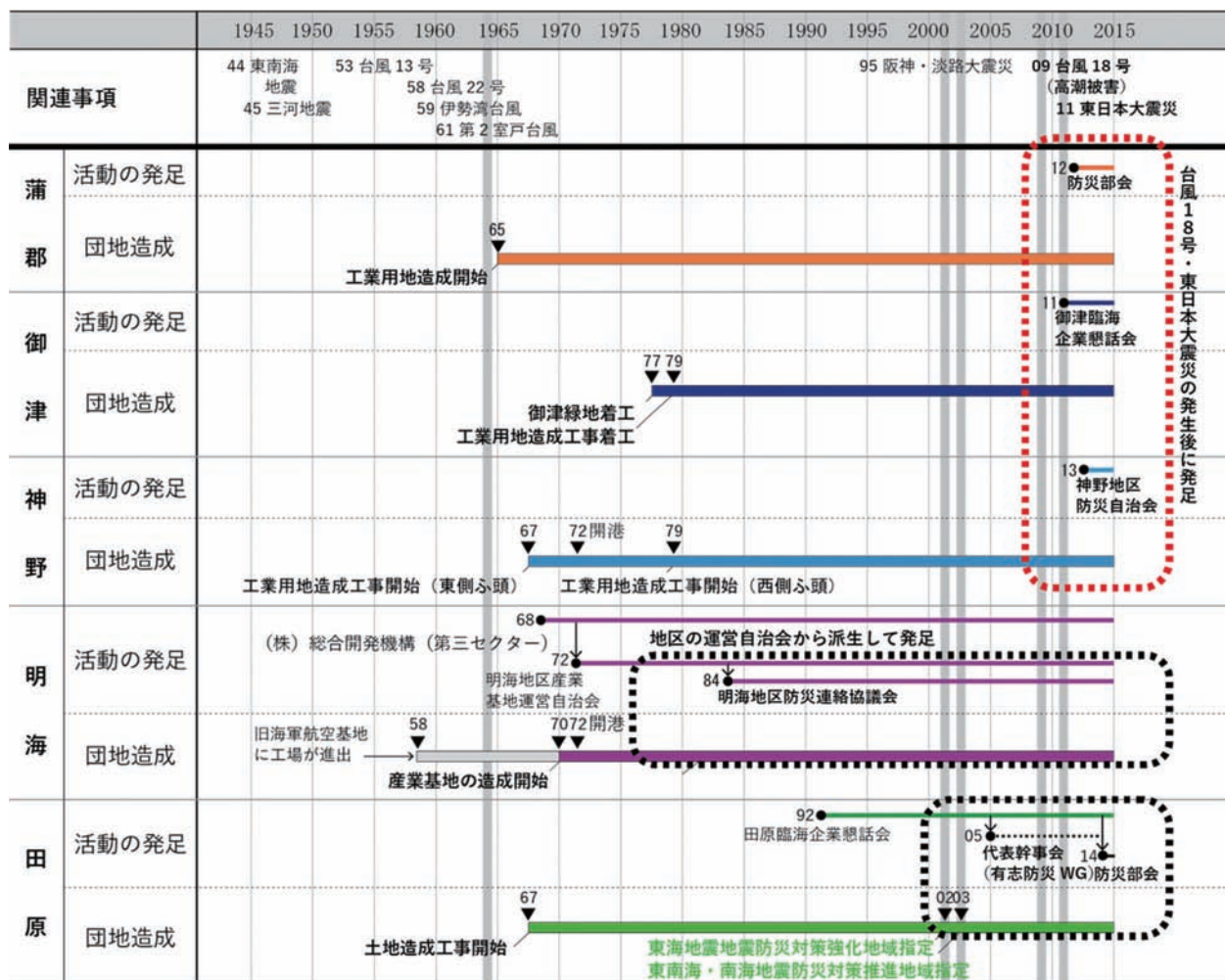




図-4 防災情報共有Webサイト「つながる防災」
(http://carm.tut.ac.jp/bousai_archives/)

をそれぞれ見学させていただき、その後の意見交換などを通じて学びを深めている(写真-2)。

5) 情報交流Webサイトの設置

2015年3月には、当センターのWebサイトの下に東三河各地の防災情報を共有するWebサイト「つながる防災」(http://carm.tut.ac.jp/bousai_archives/)を立ち上げた。この立ち上げも「東三河防災・減災連絡会」の会合において、工業団地ごとに情報や活動が閉じているために、防災への取り組み格差が生じていることが話題に上ったことがきっかけである。

文献資料などをあたりながら関係者に話を聞くなどして調べてみると、工業団地ごとに造成時期や東海東南海地震等の被害予測調査による被害想定が異なるなどの立地的な事情(表-2)が、防災自治活動を推進するうえでの温度差となり、それが取り組み格差に影響していることがわかった。

「つながる防災」では、こうした温度差を解消し、工業団地の境界を越えて日ごろから情報共有できる場所になるよう、「東三河防災・減災連絡会」に参加する有志のメンバーでWebサイトへの記事投稿権限をシェアし、東三河地域の防災力向上に寄与する防災関連情報を発信している(図-4)。更新頻度や投稿される内容にやや偏りがあるものの単発的な活動の記録保存や個々の工業団地の活動整理など、アーカイブとしても利用されている。

3. 「防災」を外国人市民に開く

1) 外国人市民にも防災教育を

“豊橋”ときいて何を思い浮かべるかと尋ねられたら、ブ

ラジル人が多く住んでいるまちと答える方もいるのではないだろうか。豊橋は、県内では名古屋、豊田に次いで外国人市民の多いまちとして広く認知されている。

当センターでは、こうしたブラジル人をはじめとする外国人市民を考慮した防災教育活動を、2016年から実施している。これが本紙で紹介する2つ目の活動である。

東三河8市町村つくられる東三河地域防災協議会(2003年設立)から受託した調査研究と絡めて、豊橋市国際交流協会、豊橋市多文化共生・国際課など、日頃から外国人の暮らしをサポートしている機関団体に協力を仰ぎ、外国人市民と防災との接点づくりを実践しながら、外国人市民を含めた防災コミュニティのあり方を検討している。

2) 豊橋と外国人市民

豊橋とその周辺地域には、自動車関連企業を中心とした製造業の工場が多く立地していることから外国人労働者の数も多い。人口30万人を超える中核市である豊橋市には、そうした外国人労働者が集中し、今や17,122人(外国人住民国籍別調査票:2018年10月31日時点)もの外国人が生活をしている。

国籍別では、ブラジル人が最多で7,629人、フィリピン人がそれに次ぐ3,497人となっている。外国人労働者の多くは、家族とともに生活をしており、日本で生まれ育った中学生や高校生にもなる子どもがいる家庭も珍しいことではない。

2008年のリーマンショックが生んだ大量の失業者のなかには、多くのブラジル人労働者が含まれ、これをきっかけに、それまで増加の一途をたどっていた豊橋の外国人市民の数は減少に転じた。当時は、雇われ先からの突然の派遣切りに、空港に車を乗り捨てて母国に帰国する外国人が多くみられたという。

ところが、近年ふたたび外国人が豊橋のまちに戻ってきている。所得水準の高い外国人市民も増えており、公営住宅を飛び出し、中古・新築を問わず民間の事業者から戸建住宅を購入して生活する外国人市民もみられるようになった。

その一方で、近隣コミュニティや町内会組織との関係性など、外国人市民と地域社会との関わりもしばしば議論されるようになってきている。

近隣に外国人市民が当たり前のように生活していることを前提としたコミュニティや自治運営のあり方が問われており、地域の防災を考える上でも外国人市民の存在は無視できないものとなっている。

異文化の生活と接する際に生じる摩擦は、災害時などの非常時にも否応なく浮かび上がってくるはずだ。豊橋においては、外国人市民にも開かれた防災をすすめていく必要がある。

3) 外国人市民と共存できる地域社会づくり

こうしたことを背景として、センターでは2017年に、災害時通訳ボランティアに登録している日本語が比較的よ



図-5 はじめは災害時通訳ボランティアへの講習会



写真-3 NPO法人プラス・アーツの講話と紙食器づくり体験

図-6 避難所生活体験への参加を呼びかけるチラシ
(ポルトガル語の他、英語、タガログ語も作成)

写真-4 他の参加者と間仕切り壁を組み立てる外国人市民

くわかる外国人市民を集めて、「多文化のまちで暮らす、豊橋の防災」と題した講習会を行った(図-5)。当センターのセンター長である齊藤大樹が地震発生のメカニズムを絵や写真を交えてわかりやすく解説した他、海外でも防災教育を展開するNPO法人プラス・アーツにも紙食器づくりなどの体験を交えた講話を依頼した(写真-3)。

また、2018年には、衣食住をともにする避難所生活において、文化や慣習の異なる外国人市民とのより良い共存の姿を探るため、外国人市民が集住する団地のある校区の協力を得て外国人を含めた地域住民を集め、「避難所生活体験」を実施した(図-6、写真-4)。

その結果、避難所での配置では、どちらかといえば日本人の方が、友人や知人、近隣コミュニティの近くが良いなどのこだわりが強く、見ず知らずの外国人市民と隣どうしで共同生活することに抵抗感があることや、ゴミ捨てやトイレ利用などのルールやマナーを共有するコミュニケーションツールが必要であることなどが明らかになった。また、日本人の子どもと同じ学校に通う外国人を親にもつ子どもは、言語だけでなく日本と母国との間にある“違い”をよく理解しており、外国人市民と地域社会とを結

ぶ接点になり得ることなどの事前には想定していなかった発見もあった。実際、避難所運営体験イベントに参加した日本人と外国人との交流の橋渡しをしたのは、こうした子どもたちである。

今後は、このような実践を通じてわかったことを施策に反映できるよう、自治体の防災担当課や小中学校などとも連携を深め、避難所運営マニュアルなどの防災対策に位置付けるあり方などを検討していきたい。

4. 「孤立可能性集落」での検討

1) 山間地域の課題

3つ目に紹介する活動は、山間地域の生活支援活動である。表題のことを実践研究として本格的に検討するに至ったきっかけは、2016年4月の熊本地震の発生直後、筆者が地域課題収集のために、新城市役所の防災担当者を訪問したことにある。

過去にセンターの実施する『東三河防災力レッジ』の受講経験もあるその担当者は、熊本地震による内陸山間部の集落の被災を重く受けとめており、筆者を連れ、その後2度にわたって新城市内山間部に点在するいくつかの集

落を案内するなか、過疎化と災害時の孤立が課題であることを示唆した。

新城市としては、防災行政無線の配備や災害時の孤立が懸念される集落に対する消防防災ヘリポートの整備などのハード面の対策の他、災害時の要援護者への支援や自主防災組織の活動支援等のソフト面の対策にも力を入れているが、何ととっても県内で豊田市に次ぐほどの大きな面積のため、行政サービスでカバーしきれない部分への対策がまたれる状況にあるという。

このような状況に対し、何とか力添えをしたいと思い、新城市防災担当課の協力を得、和歌山大学、名古屋大学の研究者らと「野郷地区防災計画づくりプロジェクト」というチームを組んで始めたのが、『野郷の暮らしと防災MAP』の制作である。

2) 野郷地区防災計画づくりプロジェクト

活動対象となった「野郷地区」というのは、木曽山脈の分脈である美濃三河高原南端に位置する新城市南部のちいさな集落のことである。この集落は、地区の南北に

流れる河川とその支流沿いの河岸段丘上に拓かれた、わずか24世帯で構成されている。

国勢調査による2015年のこの地区の人口は83人。もともとそれほど人口は多くなかったが、1980年時に150人いた人口は、35年間で当時の約半数にまで減少してしまっていた。

とはいえ研究者グループで何度かこの集落に足を運び、区長や自治役員の方々に話を聞いてみると、衰退的な様相が漂うどころかむしろお祭りなどの伝統的な行事をよく残し、地域自治に関わる活動にも集落の維持保全という点から意識的に取り組んでいる様子がうかがえた。

ちょうどよいタイミングで、申請していた研究助成(文部科学省共同利用・共同研究拠点「越境地域政策研究拠点」愛知大学三遠南信地域連携研究センター2017年度一般共同研究助成)の採択が決まったことから、住民ワークショップを通じて災害時の孤立に備えるマップをつくりたいと地区に要望し、本格的にプロジェクトがスタートした。

住民ワークショップ (1) まちあるき・災害時の孤立への対処法の検討 日 時 2017年11月18日(土) 8:30-12:10 参加者 N地区住民11名、新城市職員2名 場 所 N地区公会堂 プログラム 8:30 あいさつ・趣旨説明 9:00 まちあるき(雨天だったため歩く範囲を限定して実施) ・土砂災害危険箇所・消火栓・街灯の位置・一次避難場所の確認 ・地域資源探し 9:45 マップ作成 ・基本図上で参加者の住まいを確認 ・高齢者のいる世帯・単独世帯・足の不自由な方のいる世帯の確認(参加者以外の世帯の状況を含めた確認) ・まちあるきで確認したこと落とし込み ・災害時の約束事、身の回りの役に立ちそうなものを検討 12:00 まとめ	 趣旨説明 マップへの落とし込み まちあるき 作成されたマップ
住民ワークショップ (2) 暮らしの知恵の抽出 日 時 2018年2月3日(土) 8:30-11:10 参加者 N地区住民10名、新城市職員1名 場 所 N地区公会堂 プログラム 8:30 あいさつ・前回ワークショップのふりかえり 9:00 暮らしの知恵の抽出 ・地区の年中行事の確認 ・防災への活かし方の検討 11:00 まとめ	 年中行事の確認 防災への活かし方の検討
N地区の祭礼行事への参加: 他出した家族の関わりの確認 日 時 2017年10月22日(日) 8:00 ~ 参加者 61名(他出した家族を含む) 本祭り(前日に宵祭りがあり、餅つきや打上げ花火をあげる) 8:00 子どもこし(雨天のため中止) 10:30 一品料理コンテスト受付 11:00 神事/集合写真撮影	 神事 確認された他出した家族の参加

図-7 調査のプロセス(出典:文献⁵⁾)

3) 住民ワークショップの開催

マップは、2回の住民ワークショップと1回の地区のお祭りへの参加によって確認された情報に基づいて制作した(図-7)。

2017年11月に実施された1回目の住民ワークショップでは、参加者でまちあるきを行い、災害を生き抜くという視点で、災害時の危険性が指摘されている場所、街灯や消火栓の位置、防災資源(湧水地、ヘリポート利用可能な遊休耕作地など)などの現況を確認の上、各世帯の状況や避難行動をとる際の約束事を共有した。続く2018年2月に実施された2回目の住民ワークショップでは、暮らしの知恵を防災に活用するという視点で、地区の年中行事や地域活動を確認の上、防災への活かし方の検討を行った。

さらに、2017年10月に執り行われた地区のお祭りで

は、地区外にいる家族が幼い子どもを連れ、神社で祈祷を受けたり企画された催しに参加したりする様子が確認できたとともに、地区外にいる家族の「通い」による支援があることも明らかになった。

4) 暮らしと防災MAP

このようなワークショップ等を経て制作された『暮らしと防災MAP』は、A3判(田の字折り)の紙のマップである(図-8)。このサイズに情報を収めた理由は、非常時の備えや行動を、個々の家庭で日常的に確認してもらえるよう、冷蔵庫や便座のあるトイレの横壁など、日々の暮らしでよく目にする場所に貼ってもらうためだ。

オモテ面のイラストを用いて簡略化した集落地図上(図-8の凡例1)には、平常時か非常時かどうかにかかわらず地区の現況をすぐに確認できるよう各住宅に居住者名(苗字)を記載した他、高齢者のいる世帯、単独世帯、



図-8 住民ワークショップから制作された『暮らしと防災MAP』(出典:文献5)



写真-5 他出した家族も集まる地区のお祭りでのMAPのお披露目(2018年10月28日)

足の不自由な方のいる世帯を明記した。

その他には、住民ワークショップで取り決めた集落内で避難する場合の一次・二次避難場所と各避難場所までの避難行動や避難困難者の様子確認手順、集落が孤立した場合の人命救助や支援物資等の受取りに関するヘリポートとしての利用を許容する場所などを記載した。

地図枠外(図-8の凡例2～4)には、災害時に気を付けることや家族の連絡先記入欄、避難行動をとる目安となる情報とともに、地区の1年間の年中行事がその由来になぞらえて記載した。これは、集落を持続していくうえでの地区外にいる家族とのコミュニケーションのきっかけになることを期待したものである。

ウラ面(図-8の凡例5～7)は、マップ制作に至る過程や住民ワークショップで暮らしの知恵を防災に活用するという視点から出された意見、新城市が推進する自助への備え(新城市が提供するメール配信システムへの登録、個人備蓄品の推奨、災害用伝言サービスの活用)に関する情報などを記載した。

制作したマップは、2018年10月の地区のお祭りの際にお披露目の機会を得、地区の住民全員に配布した(写真-5)。

この取り組みを受けた新城市では、この地区をモデルケースとして他地区への展開を検討しているという。今後は地区の実情に合った多様な展開が望まれる。

5. 毎年開催している防災シンポジウム

1) 多様なゲストとの議論

最後4つ目は、防災シンポジウムである。センターでは、毎年12月頃、豊橋駅前にある豊橋商工会議所や穂の国とよはし芸術劇場などの施設を会場として市民向けの公開シンポジウムを開催している(図-9)。

近い将来発生するといわれている南海トラフ巨大地震に備え、これまでに「地域防災力の向上」(2013)、「実践行動」(2014)、「つながり(連携)」(2015)、「レジリエンス」(2016)、「歴史と教訓」(2017)、「知恵と備え」(2018)などをキーワードに、毎回、東三河地域外からゲストを招き、地元の企業や自治体を交えて議論を行ってきた。

ゲストは、久田嘉章(工学院大学)、源栄正人・佐藤健・丸谷浩明(東北大学)、中島正愛(京都大学)、武村雅之・阪本真由美(名古屋大学)、野田健太郎(立教大学)、和田章(東京工業大学)など防災関連分野の学識経験者だけでもそうそうたる顔ぶれが並ぶ。2018年には、本学学長の大西隆も議論に加わった。

その他、時として企業防災に関わる保険・コンサルティング業の実務者、熊本地震が発生した2016年には、当事者として避難所運営に当たった小学校の校長先生などさまざまな立場から防災に関わる人をゲストとして招聘している。

開催年	テーマ・会場	日時・登壇者	参加人数
2013	南海トラフ巨大地震に備える ～東三河地域の防災力向上に向けて 会場：穂の国とよはし芸術劇場 PLAT アートスペース	2013年12月12日(木) 13:00-17:00 久田嘉章(工学院大学)、金子清一(東三河地域研究センター)	約150名
2014	防災・減災のための備えと行動 ～今何ができるか 会場：豊橋商工会議所	2014年12月09日(火) 13:00-17:20 源栄正人(東北大学)、豊板浩幸(豊橋市)、渡邊悦男(愛知海運産業)、天野明夫(大成建設)	約150名
2015	つながる防災・減災シンポジウム ～震災に学び、地域がつながる、未来につながる 会場：穂の国とよはし芸術劇場 PLAT アートスペース	2015年12月08日(火) 13:00-17:00 中島正愛(京都大学)、新藤洋(損保ジャパン)、酒井浩久(トヨタ自動車)、佐藤健(東北大学)	約120名
2016	熊本地震から学ぶ震災後の復興 ～生活レジリエンスと事業レジリエンス 会場：穂の国とよはし芸術劇場 PLAT アートスペース	2016年12月06日(火) 13:00-17:00 森江一史(熊本市立西小)、丸谷浩明(東北大学)、名執渥・勝野幸司(豊橋技術科学大学)	約240名
2017	巨大地震から東三河地域を守る ～歴史に学び、建物・人・経営を守る 会場：穂の国とよはし芸術劇場 PLAT 主ホール	2017年12月12日(火) 13:00-17:00 武村雅之・阪本真由美(名古屋大学)、齊藤大樹(豊橋技術科学大学)、野田健太郎(立教大学)	約110名
2018	南海トラフ地震を生き抜く知恵と備え 会場：穂の国とよはし芸術劇場 PLAT アートスペース	2018年12月11日(火) 13:00-17:00 和田章(東京工業大学)、大西隆(豊橋技術科学大学)、豊橋市、古海雄昭(デンソー)	—

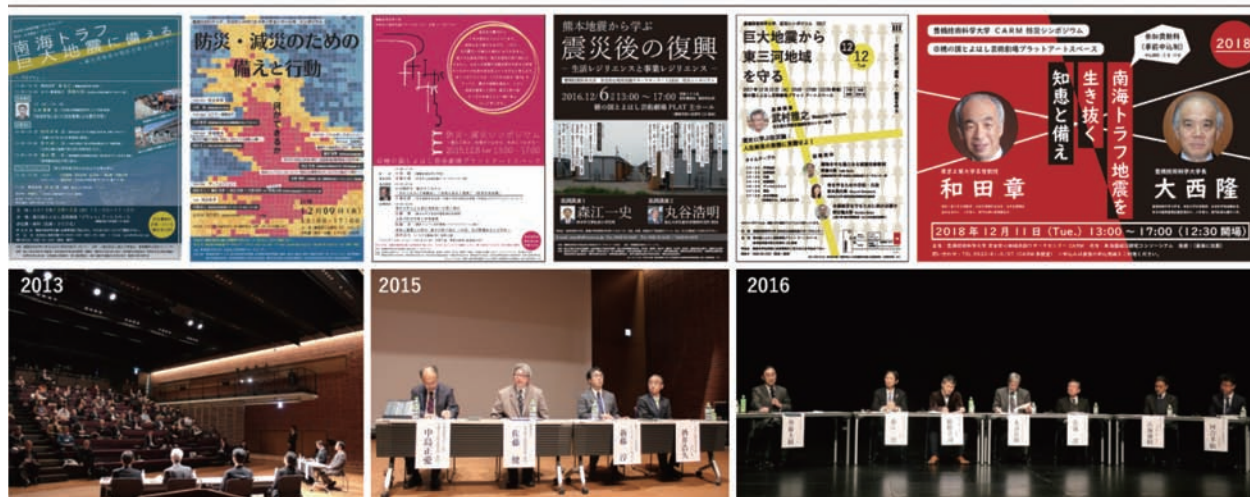


図-9 防災シンポジウムの開催実績(2013-2018)

2) 関心層の掘り起こし

また、前述の『東三河防災カレッジ』の受講生を登壇者として話題提供してもらうなど、防災人材の育成活動と関連づけることで地域防災力向上への関心層の掘り起こしも行っている。そのせいか、知識習得のみにとどまらず、職場の安全対策や地域の防災対策実務に従事している人の参加率が極めて高い。

アンケートをとると、中にはシンポジウムに対する感想とあわせて“昨年話を聞いてさっそく〇〇を導入した”、“職場の△△計画の見直しをした”などの報告をくれる人もいる。

シンポジウムを一過性のイベントではなく、産学官民の横断的な結びつきと新たな活動を生み出す「場」として今後成長させていきたい。

参考・引用文献

- 1) 安全安心地域共創リサーチセンター(豊橋技術科学大学四十年史一世界に開かれた技術科学), p.154, 2016年.
- 2) 穂刈耕介・辛島一樹: 臨海工業用地の環境特性に応じた防災学習プログラムの開発に関する研究, 土木学会論文集H(教育), 第72巻1号, pp.1-8, 2016年.
- 3) 文部科学省: 平成29年度「専修学校による地域産業中核的人材育成事業」成果報告書「東三河地域の防災力向上のための地域防災力強化による人材育成事業」, 2018年.
- 4) 東三河地域防災協議会平成29年度研究成果報告書「Webサイト「つながる防災」を通じた防災コミュニティ形成」, 2018年.
- 5) 穂刈耕介・佐久間康富・大野沙知子: 集落固有の行催事との関連に着目した他出子を含めた圏域の再編による山間集落の支援のあり方ー愛知県新城市における冷蔵庫に貼れる『暮らしと防災MAP』制作を通じて, 愛知大学越境政策研究論集(仮)(2019年春発行予定)に掲載予定.